

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名	国立大学法人神戸大学	学部・研究科等名	国際協力研究科
-----	------------	----------	---------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 4つの教育プログラムによる教育実施体制の確立

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成19年度4月から実施した4つの教育プログラム（国際学、開発・経済、国際法・開発法学、政治・地域研究）の中に、平成20年以降、修士のダブルディグリー・プログラムを組み込んだ。当プログラム実施に当たり、インドネシアの3大学（インドネシア大学経済学研究科、ガジャマダ大学経済学研究科及び都市地域計画研究科、バンドン工科大学建築計画製作研究科）とダブルディグリー・プログラムの提携を結び、修士の1年をインドネシアの大学で学び、2年目を神戸大学国際協力研究科に来て修士論文を完成して、インドネシアの大学と神戸大学の両方から修士号を取得するプログラムを開始した。平成19年10月に受入を開始し、平成20年9月に第一期の学生7人が両国の大学の学位を取得した。平成20年9月には第二期の学生7人が2つの大学の修士号を受けた。平成21年10月には第三期の学生を6名受け入れている。また、ダブルディグリー・プログラムを日本人の学生に適用するために、英国のイーストアングリア大学開発研究科、ロンドン大学東洋アフリカ学院、米国のピッツバーグ大学国際公共政策研究科、韓国のソウル国立大学国際研究大学院、エジプトのカイロ大学経済学政治学研究科及び前述のインドネシアの3大学と提携を結んだ。平成21年9月には国際協力研究科の修士2年生の学生1名がイーストアングリア大学開発研究科においてダブルディグリー・プログラムを開始した。博士後期課程についても欧米やアジアの大学において一定の期間論文指導を受けたり、現地調査を行うサンドイッチ・プログラムの計画を進めている。

上記のプログラムの充実に加え、平成20年度より文部科学省の政策課題対応経費により主に博士後期課程の学生を対象に、4つのプログラムの内の国際法・開発法学プログラムに「公務員養成プログラム」を立ち上げた。このプログラムは、国際公務員を目指す学生に専門性、実践性、外国語運用力を身に付けてもらおうとするもので、現役国際公務員による授業やキャリア・セミナーを提供している。加えて、海外実習、海外インターンシップ、英語の授業も提供して、支援をしている。平成21年度からは他の教育プログラムにも対象を広げており、このプログラムの支援による世界銀行EFA-FTI事務局のインターンシップから世界銀行人間開発ネットワークのコンサルタントに採用される。また、カナダの国連環境計画・生物多様性条約事務所のインターンシップから環境省自然環境局の採用に結びつくといった実績をあげている。